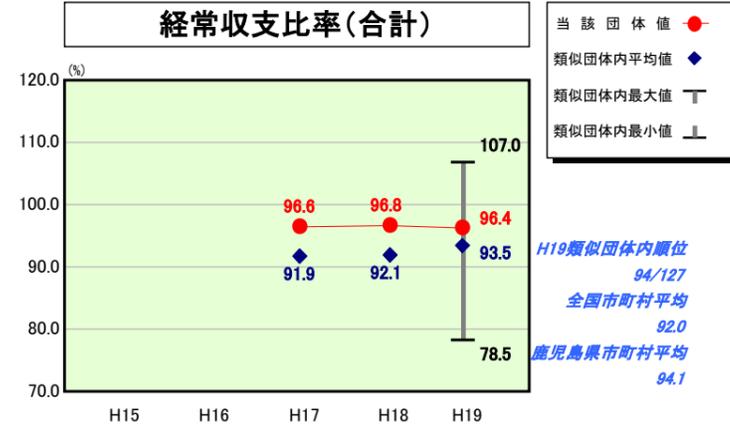


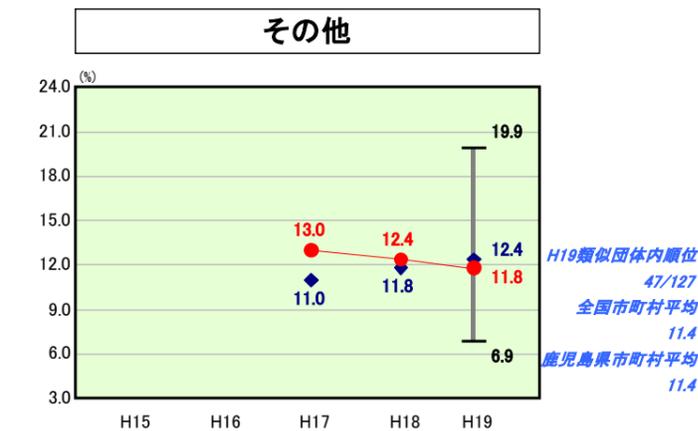
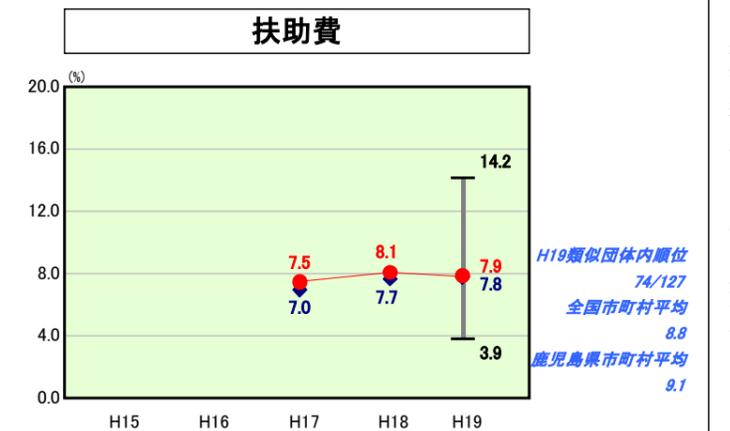
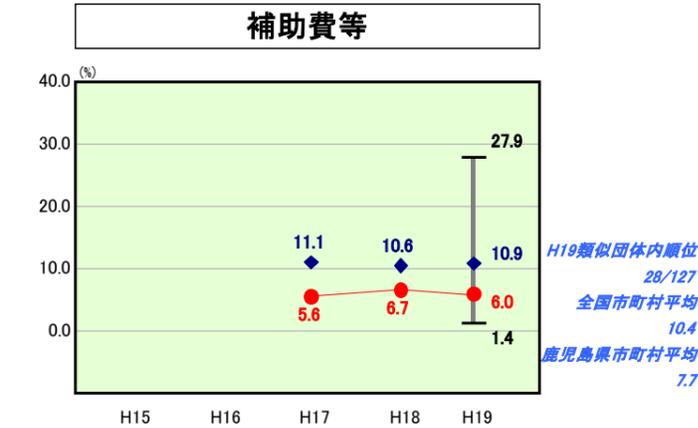
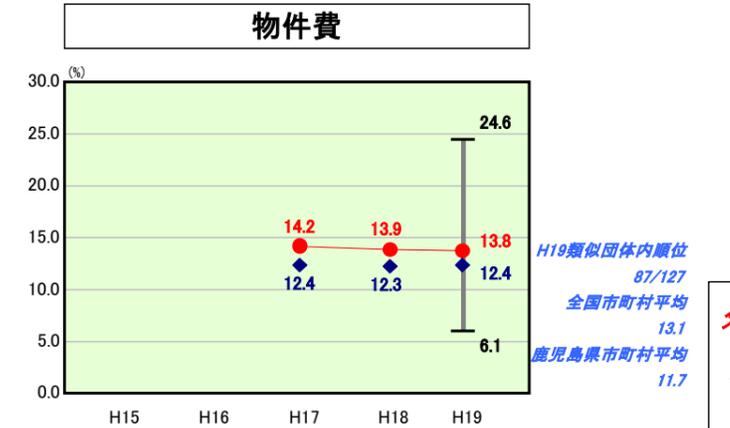
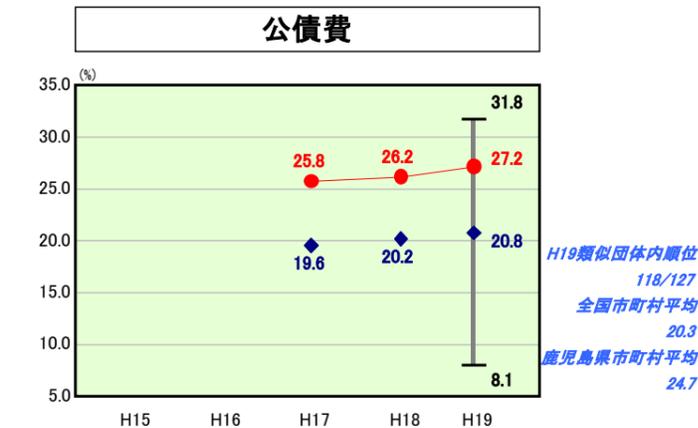
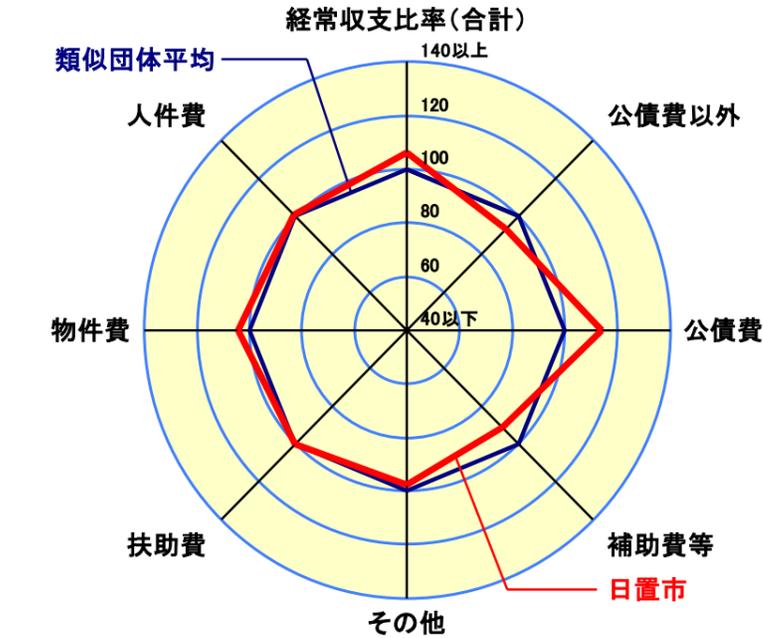
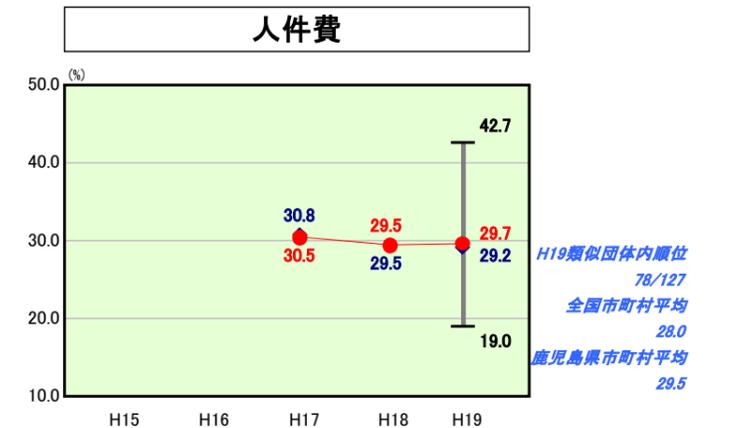
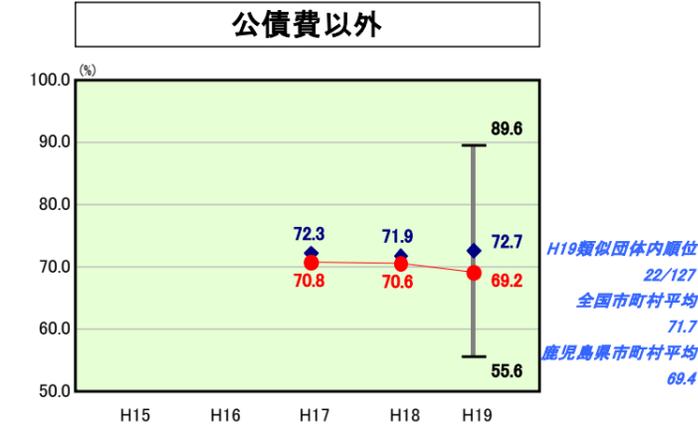
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 日置市

## 経常収支比率の分析



人口	52,057人(H20.3.31現在)
面積	253.06 km <sup>2</sup>
歳入総額	23,758,688千円
歳出総額	23,023,931千円
実質収支	624,449千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率(合計)は前年度より0.4%改善されたものの、依然として類似団体平均を上回り高位で推移しており、財政構造が硬直化している。

なかでも公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、4町が合併した平成17年度前後に道路改良や公営住宅の建替え、運動公園の整備など都市基盤等の整備が集中し、財源の多くを地方債に依存していたため、その元利償還額が重くなってきたこと。市町村合併に伴い解散し直営事業となった一部事務組合の債務を承継したなどが影響している。

これらの地方債は、過疎対策事業債や辺地対策事業債、合併特例債など交付税措置のあるものが多いものの、現在も2地区で区画整理事業を実施しており、さらに、今後は小中学校の建替えや防災行政に係る設備の整備、駅周辺整備など地方債を財源とする大型の普通建設事業の実施も予想される。

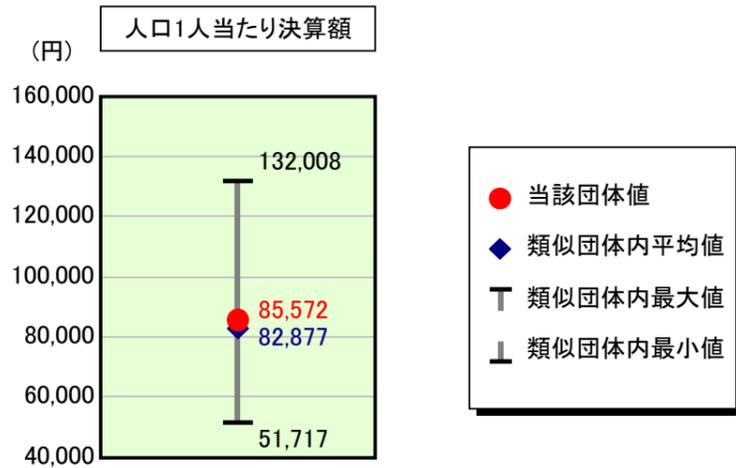
このような状況の中、事業の峻別により総体的に普通建設事業費を縮減し、また、政府資金の補償金免除繰上償還を行うなど、借入額と公債費の抑制に努めてきたことで、公債費は平成19年度をピークに通減する見込みである。引き続き、普通建設事業の峻別と交付税措置のある有利な地方債を償還元額の範囲内で借入れることで、数値の改善に努めたい。

公債費以外に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均並みを維持しているが、補助費等については、やや下回っている。これは、市町村合併に伴う一部事務組合の再編により加入する一部事務組合が減少したことで、その負担金等が減額したためである。

今後は、少子高齢化による社会保障費の増、各種施設の老朽化による維持管理費の増が予想されるため、集中改革プランに基づく定員の適正化や各団体への補助金の見直し、指定管理者制度の導入拡大などにより、義務的、経常的な経費の縮減と、市税等の徴収強化や広告事業の拡大、未利用財産の売却などによる自主財源の確保に取り組み、財政の健全化に努める必要がある。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

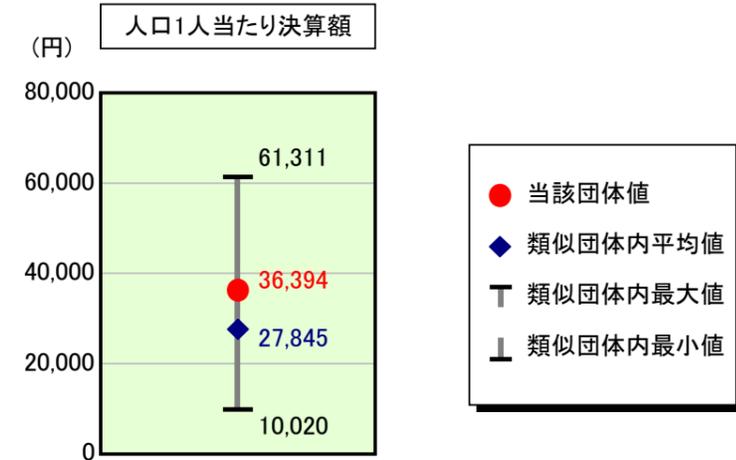
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,339,716	83,365	76,156	9.5
賃金(物件費)	233,206	4,480	3,509	27.7
一部事務組合負担金(補助費等)	32,932	633	6,459	▲ 90.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	173,582	3,334	3,029	10.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,031	942	1,632	▲ 42.3
▲退職金	▲ 373,825	▲ 7,181	▲ 8,834	▲ 18.7
合計	4,454,642	85,572	82,877	3.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.85	8.23	1.62
ラスパイレス指数	96.9	97.3	▲ 0.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

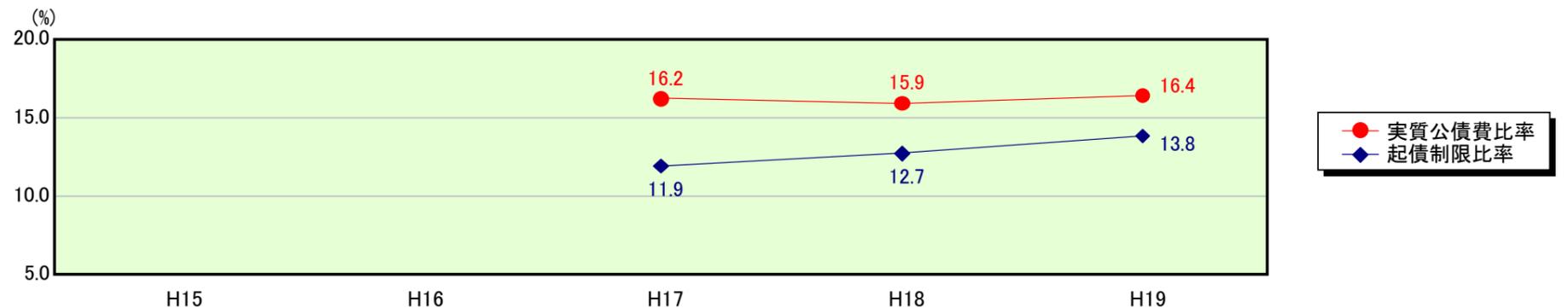


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,771,687	72,453	43,825	65.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	199,055	3,824	12,727	▲ 70.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	22,660	435	4,402	▲ 90.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	201,431	3,869	2,098	84.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,300,248	▲ 44,187	▲ 35,265	25.3
合計	1,894,585	36,394	27,845	30.7

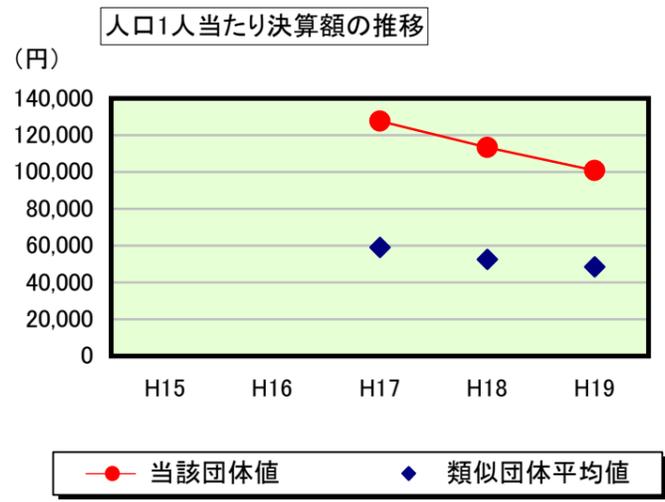
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	6,719,451	127,581	-	59,039	-	-
うち単独分	4,372,595	83,022	-	34,986	-	-
H18	5,937,033	113,322	▲ 11.2	52,453	▲ 11.2	0.0
うち単独分	3,177,008	60,640	▲ 27.0	30,509	▲ 12.8	▲ 14.2
H19	5,249,311	100,838	▲ 11.0	48,408	▲ 7.7	▲ 3.3
うち単独分	2,610,093	50,139	▲ 17.3	26,937	▲ 11.7	▲ 5.6
過去5年間平均	5,968,598	113,914	▲ 11.1	53,300	▲ 9.5	▲ 1.6
うち単独分	3,386,565	64,600	▲ 22.2	30,811	▲ 12.3	▲ 9.9